

**平成28年度大学教育再生戦略推進費  
「大学の世界展開力強化事業」計画調書  
～ アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化 ～**

[基本情報]

<b>1. 大学名</b> <small>(○が代表申請大学)</small>	東京工業大学				
<b>2. 機関番号</b>	<small>代表申請大学</small>	12608			
<b>3. タイプ</b>	A-①	キャンパス・アジア(CA)事業の推進 ＜CAパイロットプログラムでの実績をベースにさらに高度化した取組を行うもの＞			
<b>4. 事業者</b> <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな	みしま よしなお	(氏名)	三島 良直	(所属・職名) 東京工業大学 学長
<b>5. 申請者</b> <small>(大学の学長)</small>	ふりがな	みしま よしなお	(氏名)	三島 良直	
<b>6. 事業責任者</b>	ふりがな	はら まさひこ	(氏名)	原 正彦	(所属・職名) 物質理工学院 教授
<b>7. 事業名</b>	【和文】※40文字程度 日中韓先進科学技術大学教育環高度化プログラム				
	【英文】 Advanced TKT CAMPUS Asia Consortium				
<b>8. 取組学部・研究科等名</b> <small>(必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input checked="" type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他			
	実施対象 <small>(学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学			
全学[理学院、工学院、物質理工学院、情報理工学院、生命理工学院、環境・社会理工学院]					

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	中国	清華大学	
2	韓国	韓国科学技術院(KAIST)	
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学)					
	大学名	取組学部・研究科等名		大学名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:東京工業大学) (タイプA-①)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

教育情報の公開

[http://www.eduplan.titech.ac.jp/w/edu\\_info/](http://www.eduplan.titech.ac.jp/w/edu_info/)

12. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計	
事業規模	20,000	20,000	18,000	17,020	16,300	91,320	
内訳	補助金申請額	20,000	20,000	18,000	16,200	14,580	88,780
	大学負担額	0	0	0	820	1,720	2,540

13. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知等の事務連絡先となります。

部課名	所在地	
責任者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
担当者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
	電話番号	緊急連絡先
	e-mail(主)	e-mail(副)

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:東京工業大学) (タイプA-①)

**事業の目的・概要及び交流プログラムの内容** 【1ページ以内】

事業の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

**① 事業の目的・概要等****【事業の目的及び概要】**

事業名：日中韓先進科学技術大学教育環高度化プログラム

英語名：Advanced TKT CAMPUS Asia Consortium

本学は「世界最高の理工系総合大学の実現」を長期的目標としている。このためには、世界の最高水準の理工系大学との連携協力が不可欠であり、平成 23 年度から 5 年間、大学の世界展開力強化事業「日中韓先進科学技術大学教育環（TKT キャンパスアジア）」を通じて、東アジアの最高水準の理工系大学である中国の清華大学、韓国の韓国科学技術院（KAIST）との間で人材の育成を目的とした教育研究プログラムを実施してきた。本事業は、それらの経験と実績に基づき、下記の人材像を養成するために、以下の 3 点を目的として、より高度化したプログラムへと展開する。

**1) 共同研究指導体制による「研究重視型教育」の強化**

学部生を対象とした専門に応じて基礎から最先端までを修得する「授業中心型教育」と大学院生（又は学部 4 年生以上）を対象とした「研究重視型教育」の交流プログラムを強化し、異なる視点を横断する、より高度化した国際連携研究に基づく共同学位取得を目指す、目的のより明確な枠組みを持つプログラムとする。特に派遣と受入の両教員の理解のもとで学位取得を目指す学生を共同指導し、その成果である科学技術の先導研究を世界に発信する。

**2) ダブルディグリーの拡充とジョイントディグリーに向けたプログラムの強化**

TKT キャンパスアジアで実現した、教育制度の異なる大学間におけるダブルディグリーをより広い分野へと拡充し、それらの最適化プロセスの中で、ジョイントディグリー(JD)の実施に向けた試行を行い、日中韓 3 カ国間の理工系大学の質の保証を伴う、より高度化したプログラムへと展開する。

**3) 日中韓からアジアの先進科学技術系「21 世紀型スキル」教育の強化**

最先端の科学技術の修得を基礎として、さらにグローバルに社会貢献する問題解決型人材育成を目的として、先進科学技術系「21 世紀型スキル」教育を強化し、アジアの科学技術教育において共通して求められるスキルとして広く発信する。また、産業界や関係諸機関との連携を深め、技術革新と国際連携の現場教育ならびにグローバル人材ネットワークの形成を推進する。

**【養成する人材像】**

卓越した最先端科学技術の素養とグローバルな視点を持つだけでなく、アジアや世界を問題解決型の科学技術で結び、社会に貢献するトップリーダーに向けたキャリアパスを自ら展開出来る人材を育成する。また、本事業で先進科学技術系「21 世紀型スキル」教育をより強化することにより、科学技術の知識（Literacy）と同時に、社会性などの総合力（Competency）の重要性を理解し、それらを実践出来る人材を育成する。特に、コミュニケーション力、チームワーク力、創造的思考と問題解決力など、最先端の科学技術を基礎として、個の力を社会に活かせる総合力を身につけた人材を養成する。

本事業に参加した学生から、アカデミアのみならず、産業界や関係諸機関において、技術革新と国際連携を推進する人材が輩出されることが期待される。

**【本事業で計画している交流学生数】** 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

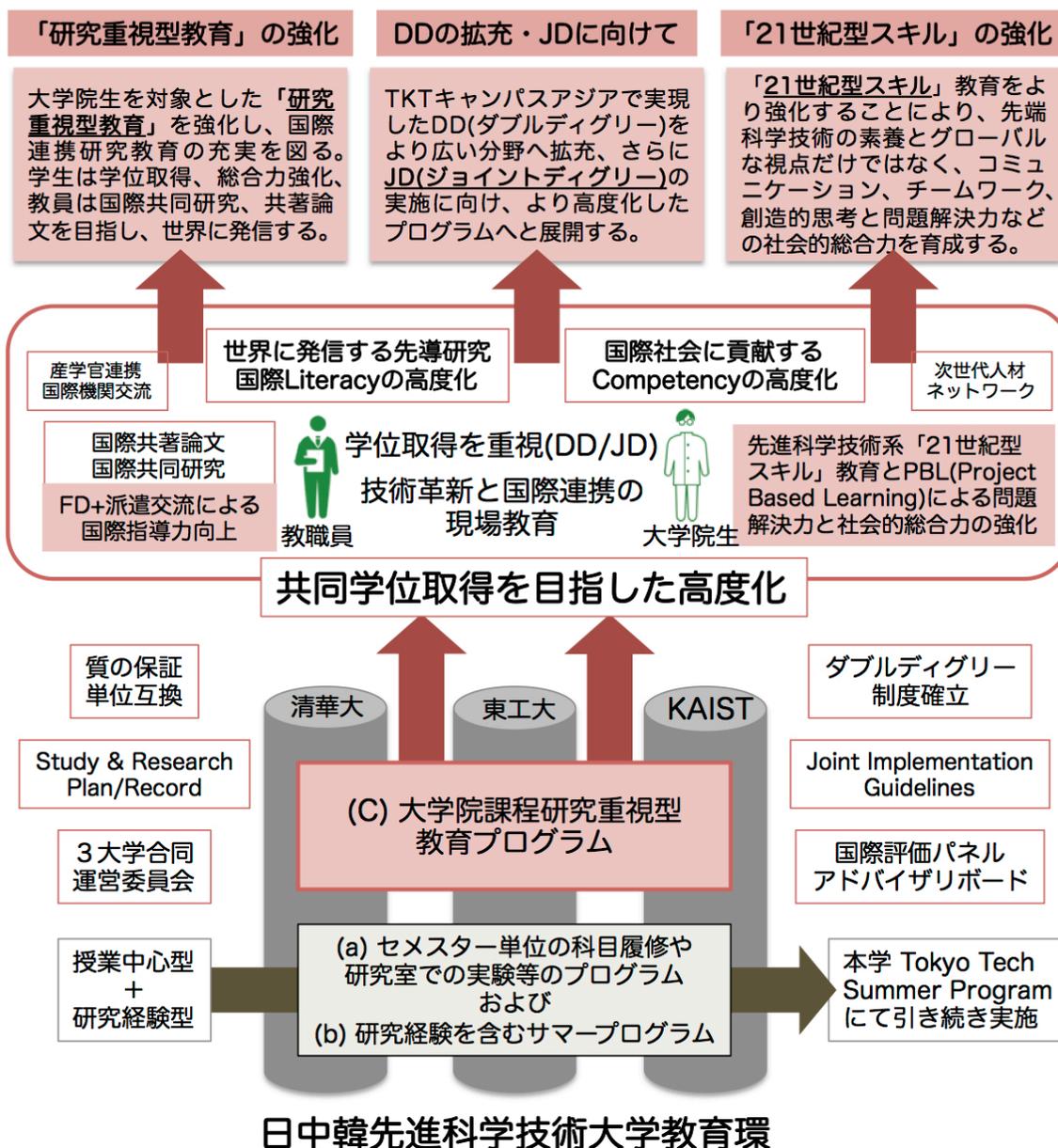
平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
5 人	5 人	10 人	10 人						

② 事業の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学による申請の場合は、それぞれの大学の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。

東京工業大学－清華大学－韓国科学技術院  
日中韓先進科学技術大学教育環 高度化プログラム

最先端の科学技術を基礎として、社会性などの総合力の重要性を理解し、個の力を社会に活かせる問題解決型人材を育成する



③ 国内大学の連携図 【1ページ以内】

※国内の大学が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学の役割分担が分かる図を作成してください。

(該当なし)

**④ 交流プログラムの内容** 【2ページ以内】

- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（外国人学生に対する企業等における体験活動の実施を含む）を行うものとなっているか。
- キャンパス・アジア（CA）の基本的な枠組みを踏まえた事業となっているか。
- タイプA-①においては、キャンパス・アジアパイロットプログラムへの参加実績をベースとして、さらに高度化した取組、あるいは先進的な教育プログラムに取り組むものとなっているか。

**【実績・準備状況】**

大学の世界展開力強化事業「日中韓先進科学技術大学教育環」（TKT キャンパスアジア）を通じて、中国の清華大学、韓国の韓国科学技術院（KAIST）と連携し、以下のような実績をあげた。

**○日中韓3大学による交流プログラムの確立**

- (a) セメスター単位の科目履修や研究室での実験等のプログラム
- (b) 研究経験を含むサマープログラム
- (c) 大学院課程研究重視型教育プログラム

**○教育内容に関する情報共有とダブルディグリーの実現**

派遣と受入れの両大学教員が確認する修学・研究計画書／記録報告書である「Study and Research Plan/Record」と「秘密保持契約書」の導入などを通じて、KAIST とのダブルディグリーの実現に至った。

**○質の保証を実現するガイドライン「Joint Implementation Guidelines」の策定**

日中韓3大学の運営体制や教育制度等の詳細について明示した文書を作成し、それらの理解と合意のもとで、質の保証を実現し、日中韓の交流・連携プログラムを確立した。

**○合同運営委員会（Joint Committee）と国際評価パネル・アドバイザーボードの実施**

3大学の構想責任者、並びに本事業の教職員からなる合同運営委員会（Joint Committee）を設置し、毎年数回に及ぶ委員会を実施した。また、海外の大学と企業から評価委員を招聘し、年度末に3大学の構想責任者からの報告に対して、国際評価を実施した。

**○卓越した科学技術の素養を持つグローバル人材育成、トップリーダーに向けたキャリア形成教育の実施**

3大学の教員の連携による教育指導から、グローバルな視野を持つ問題解決型人材を育成するプログラムを実施し、さらに、科学技術の知識と同時に、社会性やコミュニケーション力などの総合力の重要性を議論する「21世紀型スキル」教育を導入した。

**【計画内容】****1) 共同研究指導体制による「研究重視型教育」の強化**

TKT キャンパスアジアのプログラム設計と質の保証を伴う共同教育指導体制の構築、ならびにその実施経験に基づき、学部生を対象とした専門に応じて基礎から最先端までを修得する「授業中心型教育」と大学院生（又は学部4年生以上）を対象とした「研究重視型教育」の交流プログラムを強化する。3カ国の協力のもと、種々の異なる視点を横断する、より高度化した国際連携研究に基づく共同学位取得を目指す、目的のより明確な枠組みを持つプログラムとする。特に、派遣と受入の両教員の理解のもとで、学位取得を目指す学生の修士論文や博士論文を共同指導し、さらに共著論文などを通じて、科学技術の先導研究を世界に発信する。また、その基礎となる「授業中心型教育」では、本学が導入したクォーター制度を活かした教育プログラムに改良する。

**2) ダブルディグリーの拡充とジョイントディグリーに向けたプログラムの強化**

TKT キャンパスアジアでは、KAIST と本学との間で機械工学の分野においてダブルディグリーを締結したが、さらに物質系、生命系、情報系など、より幅広い分野でのダブルディグリーへと拡充する。また、KAIST と清華大学の間でも工学分野におけるダブルディグリーを締結し、既に確立されている清華大学と本学の間のダブルディグリーと合わせて、教育制度の異なる3大学間におけるダブルディグリーをより広い異なる分野へと拡充し、それらの最適化プロセスの中で、ジョイントディグリー(JD)の実施に向けた試行(JDパイロットプログラム)を行い、日中韓3カ国間の理工系大学の質の保証を伴う、より高度化したプログラムへと展開する。

**3) 日中韓からアジアの先進科学技術系「21 世紀型スキル」教育の強化**

最先端の科学技術の修得を基礎として、さらにグローバルに社会貢献する問題解決型人材育成を目的として、先進科学技術系「21 世紀型スキル」教育を強化し、アジアの科学技術教育において共通して求められるスキルとして広く発信する。

卓越した科学技術の素養を持つグローバル人材の育成、さらにトップリーダーに向けたキャリアの形成のためには、いわゆる「21 世紀型スキル」教育が重要である。すなわち、先進科学技術系における「21 世紀型スキル」教育では、最先端の科学技術の知識 (Literacy) だけではなく、同時に、社会性などの総合力 (Competency) の重要性を理解し、PBL (Project Based Learning) などを通じてコミュニケーション力、チームワーク力、創造的思考と問題解決力などを兼ね備え、最先端の科学技術を基礎として、個の力を社会に活かせる問題解決力と社会的総合力を身につけた人材を養成する。

さらに、産業界や関係諸機関との連携を深め、技術革新と国際連携の現場教育ならびにグローバル人材ネットワークの形成を推進し、「世界に発信する先導研究、国際 Literacy の高度化」と「国際社会に貢献する Competency の高度化」を実現する。

また、3 大学以外の学生も聴講可能な公開講座やアーカイブ等を企画し、アジアにおける先進科学技術系「21 世紀型スキル」教育を発信する。

**質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成** 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

**① 交流プログラムの質の保証について**

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するに当たり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
- 大学院レベルの交流においては、ダブル・ディグリーもしくはジョイント・ディグリーの実施を目指すものとなっているか。

**【実績・準備状況】****○質の保証に関する3大学間の取り組み**

上記合同運営委員会（Joint Committee）などを通じて、質の保証を伴う連携教育と単位互換、さらにはダブルディグリーを目指した連携運営体制を確立した。また、具体的な学生の交流を行う中で、課題を洗い出し、繰り返し改善策と最適化を議論し、それらを実行に移し、高い質の保証を実現した。

**○双方の大学の教員による共同指導体制の確立**

ひとりひとりの学生に対し、派遣側、受入れ側双方において指導教員が指名され、派遣と受入れの両指導教員が深く関与することで、交流の成果の高度化を推進した。このため、教員と事務職員が協力し、限られた期間内で受入れる学生とその指導教員のマッチングを適切に行うための制度を整えた。

**○「Study and Research Plan/Record」の導入**

全ての参加学生に対し「Study and Research Plan/Record」の提出を義務付けた。この書式は単に履修科目の承認を目的として事前に学生と教員双方が確認する「ラーニングアグリーメント」だけでなく、双方の大学の教員が共同で、計画段階から終了時まで一貫した教育指導を行うという長所を持つ。

**○学生の履修への配慮と質を保証した成績管理と単位互換の実績**

本プログラムに参加した学生に対しては、プログラムに対する満足度のアンケートとは別に、派遣終了後の成果を確認することを目的とした調査を行った。その結果、平成24年度より最終年度まで本学から派遣を行った学生、清華大学12名、KAIST27名の内、清華大学派遣学生6名、KAIST派遣学生13名が帰国後、滞在先で履修した科目の単位認定を本学で申請し、単位互換が認定された。また本学が受入れた学生では、サマープログラムにおいて、清華大学学生13名、KAIST学生20名、すなわちサマープログラム参加留学生全員が、本学の単位認定を受け、大学院課程研究重視型教育プログラムでは、清華大学学生17名の内10名、KAIST学生14名の内10名の単位認定が行われた。さらに参加学生の将来の学位取得への貢献やキャリア形成に向けた効果の検証も行ったが、本学が受入れた学生の大半が、本プログラムが、学位取得や将来のキャリア形成に有効であった、さらにはアジアと世界に視野を広げる初めての経験であった、と回答している。

**○KAISTとの「ダブルディグリープログラム」の覚書の締結**

本学は平成16年以降、清華大学との間で合同学位プログラムを実施しており、修士課程におけるダブルディグリーのパイロットプログラムを遂行している。本プログラムでは、本学とKAIST、KAISTと清華大学との間で、ダブルディグリープログラムの締結を推進するために、平成26年度に各2大学間でJoint Education Programを推進する協定にサインし、最終年度である平成27年度には、機械工学の分野で、KAISTと本学との間でダブルディグリープログラムの覚書を締結した。同じく平成27年度には、KAISTと清華大学の間でダブルディグリープログラムが確立し、教育制度の異なる3大学間におけるダブルディグリー体制が構築された。

**○教員に対するフェカルティデベロップメント（FD）の実施**

専門の講師を招聘し、英語でのプレゼンテーションにおける口頭発表術や発表の形態からスライドの作り方まで、さらに講義における教授法について、フェカルティデベロップメント（FD）研修を行った。また、教員のみならず事務職員の国際化にも取り組み、国内外で機会のある毎に、国際交渉現場に同席してもらい、事務職員の国際的視野の拡大も推進した。

**【計画内容】****○質の保証を伴う共同教育指導体制から、アジアの科学技術を先導する共同研究につながる「研究重視型教育」への拡充**

3カ国の構想責任者と担当教職員からなる合同運営委員会（Joint Committee）の構築や、同委員会のもの

とで合意を得た「Joint Implementation Guidelines」や「Study and Research Plan/Record」は、質の保証を伴う教育の連携指導体制を実現することを目的としていた。また、派遣と受入の学生は、自身の国際経験を積むことを主たる目的として、それらを支援する共同教育指導体制は、TKT キャンパスアジアで確立されたと言える。今後は、それらの教育指導体制を基盤に、アジアの科学技術を先導する研究につながる「研究重視型教育」へと強化する。すなわち、学生は、2国間ないし3国間の共同指導の下、自身の研究が架け橋的存在であるという立場を理解することによって、将来のトップリーダーに向けたキャリア形成の開始点に位置することになる。また、教員は短期間留学生を受入れて研究室での研究を経験させるだけではなく、派遣大学の教員との連携を（例えば教員の派遣と受入なども視野に）強化することによって、共著の学会発表や論文発表に向けた共同研究への展開とジョイントディグリーが可能となるような枠組みを構築する。

#### ○他大学の学生の参加

TKT キャンパスアジアで実施したサマープログラムには、日中韓の3大学以外の教員や学生から、参加することが出来ないかという問合せが毎年複数あった。それらの大学の教育内容、研究活動状況、世界的な大学間ネットワークへの加盟実績など、質の保証を担保として、日中韓の他大学の学生の参加が可能となるような枠組みを構築し、参加学生の多様化とプログラムの質の高度化へと展開する。

#### ○フェカルティデベロップメント（FD）の強化、ならびに国際公募による国際連携を推進する教員の強化

基本的に教員の英語力に問題はないと言われているが、英語による教授法や渉外活動については、さらに強化する必要があり、引き続き、フェカルティデベロップメント(FD)を強化拡充する。また、教員のみならず事務職員の国際化にも取り組み、相手国への短期滞在などを通じて、教職員の国際的視野の拡大を推進する。さらに、国際公募により海外での教育や国際連携研究の経験を有する教員を配置し、本プログラムの推進強化を図る。

### ② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流プログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的な交流プログラムの構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

#### 【実績・準備状況】

3大学では、構想責任者と関係教員、並びに事務担当者で、合同運営委員会（Joint Committee）を設置し、各大学のアカデミックカレンダー、授業時間割、受入学生の身分、単位制度、他大学で取得した単位の認定制度、単位認定を取り扱う部署と認定手順、成績評価、GPA、卒業・修了要件の相違点等の情報を共有する「Joint Implementation Guidelines」とその附属文書を策定し、質の保証を伴う連携教育と単位互換に対して柔軟な対応を可能とする連携運営体制を確立し、ダブルディグリープログラムを実現した。

#### 【計画内容】

本事業では、本学が導入したクォーター制度を活用し、「授業中心型教育」プログラムでは1クォーターである7～8週間で単位取得につながる講義を強化し、一方、その基礎学力を基本とした「研究重視型教育」プログラムでは、学生の滞在のみならず、学生の帰国後も教員同士の共同研究を通じて、学位取得を目指した長期的交流が続けられる枠組みを作り、科学技術を先導する連携プログラムへと強化する。

また、応用と実用を重視した韓国の技術開発志向と基礎を重視した日本の研究展開から、それぞれの人材育成ニーズに対して相補的に高度化する連携指導体制を強化し、両国間の国際共同研究へと展開推進する枠組みを構築する。さらに、本学が力を入れている環境やエネルギーに関する研究と教育は、中国の人材育成ニーズのみならず、アジアや世界の国々でも問題解決型人材強化への展開が期待されており、日本の基礎科学技術が日中韓に留まらず、世界に貢献する大きな契機になると期待される。

**外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備** 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

**① 外国人学生の受入のための環境整備**

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

**【実績・準備状況】**

○キャンパス・アジアパイロットプログラムにおいて、外国人受入学生の一元的在籍管理、出願手続きのオンライン化、留学アドバイザー及びチューターによる生活指導、質の保証を考慮した研究指導、グローバル企業による英語によるインターンシップの試行など、当初計画に沿った組織的な支援体制の拡充と受入環境の整備が実現した。

○来日する外国人学生に対してチューター学生を指名して、事前説明会を開催し、専任のプログラムコーディネーターらによるチューター教育を実施した。地震対策などの危機管理についても、全て必要文書の英文化を整え、口頭説明と共に、留学生の日常生活での留意点の理解も徹底された。さらに、宿舎担当の教育研究支援員を置き、民間宿舎について比較検討の上、大学が賃貸借契約（アウトソーシング）を行うことにより、留学生に対して奨学金支給と併せて宿舎（シェアハウス）の提供を実現した。

○各大学のアカデミックカレンダー、授業時間割、受入学生の身分、単位制度、他大学で取得した単位の認定制度、単位認定を取り扱う部署と認定手順、成績評価、GPA、卒業・修了要件、等の情報を共有し、それらの制度を前提としたプログラムの枠組みの構築を行った。授業の履修登録期間の開始や授業日程の変更等は随時対象学生全員にメール配信を行った。

**【計画内容】**

留学生の一元管理的在籍管理、出願手続きのオンライン化、留学アドバイザー及びチューターによる生活指導について、組織的な支援体制の拡充と強化を推進する。例えば、宿舎担当の窓口を設置し、日常の生活支援や危機管理体制を強化する。また、日本人学生と連携した研究発表会やアカデミックツアーなどを企画し、授業と研究室での活動以外の交流の環境整備を強化する。

TKTキャンパスアジアでは、企業から招聘した評価委員を含む国際評価パネル・アドバイザーボードや、産業界などからのコメントを頂く有識者座談会を開催し、また、産業界からの講師の招聘とアカデミックツアーを開催するなど、産業界との連携を推進する体制を構築してきた。本プログラムでは、さらに産業界との連携を強化し、各大学の卒業生や本事業の経験者との情報共有の高度化と共に、企業や研究所などとの連携教育を企画する。また、インターンシップや留学生を採用する企業リストを作成し、参加学生に公開する。さらに、プログラム修了後の学生と定期的に連絡を取り、グローバル人材へのキャリアアップ状況を把握することにより、アジアの学生に対するキャリア教育のあり方を広く提示する。

**② 日本人学生の派遣のための環境整備**

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 留学中の日本人学生の安全管理に関する体制が十分に取られているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

**【実績・準備状況】**

○キャンパス・アジアパイロットプログラムにおいて、留学中の日本人学生には、月報などの現状報告の提出を義務づけ、メールにより国際部との間で定期的に連絡をとり、安否確認、修学・生活上の各種相談に応じた。また、学生から多く寄せられる質問への情報を集約して専用 web サイトを通じて的確に情報提供が出来るようにした。

○留学前オリエンテーションの実施や個別相談対応等を通じて、留学先での修学計画等、これまで指導教員や学生本人の自助努力に委ねられていた部分についても、質の保証の観点から、積極的な指導を行った。学生の語学力向上については、外国語研究教育センターの協力を得て、英語集中講義（英語塾に相当）や短期語学留学プログラム等を実施した。

○各大学のアカデミックカレンダー、授業時間割、受入学生の身分、単位制度、他大学で取得した単位の認定制度、単位認定を取り扱う部署と認定手順、成績評価、GPA、卒業・修了要件、等の情報を共有し、それらの制度を前提としたプログラムの枠組みの構築を行った。

○「東工大生のための安全な海外渡航の手引き」と「派遣留学・研修等の危機管理対応マニュアル」を用いて一層充実した内容で周知徹底を図ると共に、全学で危機管理サービスに加入し、派遣学生個人のみならず、大学組織として海外で発生する危機管理に迅速に対応できるように整備した。

○国内外でのインターンシップ等による企業体験プログラムは各部局レベルから提供されており、TKTキャンパスアジアでは産業界から講師や評価委員を招聘して、産業界との連携を図った。

#### 【計画内容】

学生の語学力向上は引き続き強化すべき項目であり、英語集中講義や短期語学プログラム等の他に、留学生と日本人学生が英語と日本語を共有する Buddy 制度や日常的に英語を使うキャンパスの環境を整備する。留学中の支援については、メールやネットワークを通じての定期的な連絡体制をさらに強化し、特に危機管理や健康管理、安全対策などについては、24 時間危機管理サービスの拡充も含めて迅速に対応できるように環境を強化する。

また、引き続き産業界との連携を強化し、アカデミックツアーやインターンシップなどを通じて、企業の研究開発現場での経験やキャリア形成教育の高度化を図る。さらに、プログラムの可能な部分については、産業界とのタイアップを視野に、企画推進を図る。

#### ③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

#### 【実績・準備状況】

○キャンパス・アジアパイロットプログラムの対象大学である清華大学と KAIST とは、これまでに豊富な交流実績を有しており、国際担当部署の間で組織的な連携体制と教員同士の連絡・情報共有体制は十分に整備されている。

○外国人留学生の全学的な同窓会組織を立ち上げ、本プログラム修了生に対しても本同窓会組織に参画することで継続的に教育研究上の情報提供や意見交換の機会が得られた。また、プログラムに参加した学生の協力により、新たに本学へ留学を希望する学生に対して窓口教員を介して情報を提供するなど、修了生との連携は実効的に機能している。

○万一に備えては、派遣学生には海外旅行保険に加入させ、学生が留学先において 24 時間体制のサポートが受けられる危機管理体制を構築している。留学生には、入学時のオリエンテーションで有事の際の行動や連絡先について伝えるとともに、メールニュースで防災情報など生活に重要な情報も提供している。

#### 【計画内容】

3 大学の構想責任者と関係教員、並びに事務担当者で設置した、合同運営委員会 (Joint Committee) を強化する形で、修了学生が参加する会合を設置し、現在、学生間で個別に行われている情報交換などを一元化した同窓会を立ち上げ、卒業・修了後のキャリアアップに貢献する情報ネットワーク機能を構築する。リスク管理についても、そのネットワークを通じて、常に情報の授受と共有が可能なシステムを構築強化する。また、先進科学技術「21 世紀型スキル」教育などの新しい試みについて、卒業・修了後も聴講出来るようにアーカイブを web ブラウザ上で公開し、キャリア形成について継続的なサポート体制を強化構築する。

**事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及** 【①～④合わせて2ページ以内】

事業の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

**① 事業の実施に伴う大学の国際化**

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

**【実績・準備状況】**

○キャンパス・アジアパイロットプログラムにおいて開始したサマースクールには、3大学の学生に加え、本学協定校から派遣された学生も参加できる取組が設けられるなど、柔軟で発展的なものとなっている。平成27年度のサマースクールでは国内のキャンパスアジア3プログラム合同のスペシャルレクチャー「Technology of Tomorrow」を主催。TV会議システム経由も含め、3プログラムの学生と教員、さらにASPIRE (Asian Science and Technology Pioneering Institutes of Research and Education) リーグや欧米の大学からの留学生も参加し、アジアの問題解決に向けた討論を行った。

○清華大学とKAISTは、本学の国際室を中心とした長年の国際化活動と教員同士の教育研究連携活動を通じて主導的にアジアの主要理工系大学を集結させたASPIREリーグに所属する大学である。特に、清華大学とは修士課程ダブルディグリープログラムが、KAISTとはJSPS拠点大学交流等の共同研究に基づく大学院学生の相互交流が、長年にわたり継続している。両大学とは学生交流に係る授業料不徴収協定も締結されており、こうした豊富な実績を背景として、清華大学、KAISTそれぞれの国際担当部署との密接な連携のもと、本事業における学生交流も、事前の合意に沿って順調に進められた。

**【計画内容】****○大学の国際化：「世界最高水準の理工系大学ネットワーク」の強化**

本学の将来構想の中に、大学の国際化戦略として「世界最高水準の理工系大学ネットワーク」の構築があり、キャンパスアジアはその実現に向けた取組みの重要なプログラムの一つと位置づけられている。本学と、清華大学、KAISTの日中韓キャンパスアジア3大学に加えて、香港科学技術大学とシンガポール南洋理工大学の5大学で形成したASPIREリーグを基軸に、ヨーロッパの主要理工系大学コンソーシアムであるIDEAリーグと米国のトップクラスの理工系大学などと、リーグ間の交流事業を企画し、キャンパスアジアを世界最高水準の理工系大学のネットワークをアジアで結ぶハブ機能へと強化する。

また、清華大学とKAIST以外の日中韓の大学との交流、さらにASEAN諸国へ広げた場合の可能性の検討、ならびに産業界や研究開発法人等の基礎科学技術研究所との連携を強化する。

**② 事務体制の強化**

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

**【実績・準備状況】**

○キャンパス・アジアパイロットプログラムは全学のプログラムであることから、全学の国際部と連携しつつ実施した。構想責任者が総括し、カリキュラム策定を行う国際連携プランナー、運営実務を担当するプログラムコーディネーター、学生の派遣と受入れを担当する留学アドバイザー及び宿舍と特別講義を担当する教育研究支援員から構成された。なお、最後の2年間は計65回に及ぶ本事業推進会議を実施し、綿密な打合せと準備のもと、種々の業務を実施し、本事業の目的を達成した。

○本プログラムの実施にあたっては、英語能力と国際経験のある専任のコーディネーターを置き、国際連携プランナー（特任准教授）や事務員、教育研究支援員とともに、プログラムの円滑な運営を遂行した。

**【計画内容】**

引き続き全学のプログラムとして、全学の国際部が担当部署となり、韓国、中国の担当者とも連携して事務局機能を強化する。また、事務職員に対するスタッフデベロップメント（SD）を実施する。さらに、3大学間の本事業担当事務職員を中心に、それぞれの大学に短期滞在し、事務体制や手続きなどの研修を行い、職員の国際的対応能力の強化と、日中韓の事務レベルでの連携運営体制を推進する。

**③ 事業の実施、達成・進捗状況の評価体制**

- 事業の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

**【実績・準備状況】**

○平成 24 年度より毎年年末に国際評価パネル・アドバイザリボード委員会を開催し、それに回答する形で改善策を実施してきた。外部評価委員は①英国サザンプトン大学：Mizuta 教授、②米国ニューヨーク州立大学：Nakamura 教授、③英国ケンブリッジ大学：Soga 教授、④韓国漢陽大学：Im 教授、⑤慶応大学：小尾教授（委員長）、⑥中国清華大学：Qu 日本研究センター長、⑦韓国フルヤメタル：Ha CEO の 7 名からなる。また第 1 回には米国ジョージア工科大学 Woodall 教授とスタンフォード大学 Horvat 教授がオブザーバーとして参加した。

**【計画内容】**

引き続き、国際評価パネル・アドバイザリボード委員会を開催し、評価コメントを頂き、それに答える形で次年度の事業内容の改善を実施する。また理工系関係者に限らない有識者会議を開催し、さらに産業界や基礎科学研究所との連携を強化して、多角的な視点から評価を頂く。

**④ 国内外への情報提供の方法・体制**

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成 22 年 6 月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

**【実績・準備状況】**

○本学の web サイトは日英同等内容を原則に構築され、本事業の全ての行事、取組み、成果についても広く国内外に情報提供を行った。さらに、プログラム独自の web サイトを構築し取組内容を随時 web 上で公開した。またサマースクールの講義内容も閲覧することができる。

○本学の web サイトには、公表が望まれる項目として、教員数（含外国人教員数）、学生数（含留学生数）、海外大学との連携等国際連携情報や、宿舍等生活情報等の基本情報が日本語、英語で公表されている。

○本事業の取組成果について、プログラム独自の web サイトにて日英同等内容で発信している。また、本事業のホームページのみならず、CAMPUS Asia Research Review というキャンパス・アジア全 10 プログラムの最新のニュースをまとめた情報発信 web サイトを英語で開設し、国内外へのプログラムの情報提供を強く推進した。

**【計画内容】****○キャンパスアジア全プログラムの情報発信 web サイトの強化**

TKT キャンパスアジアにて構築した、キャンパスアジアの全プログラムの最新情報を 1 ストップで集約する情報発信 web サイトである CAMPUS Asia Research Review を強化し、ニュース性のある編集を行うことで、参加する教職員の活動の「見える化」とアジアの研究と教育の最新の情報発信力を推進する。

**○他大学の学生との交流、理工系と文系が融合する「21 世紀型スキル」合同事業の強化**

本学は、今までにキャンパスアジアの理工系 3 プログラムに参加する 12 大学の学生交流を推進するために、国内のキャンパスアジア 3 プログラム合同のスペシャルレクチャー「Technology of Tomorrow」などを主催してきた。その試みは、1 つのプログラムの中に留まることなく、他のプログラムの学生や教員との交流、ならびに成果の普及と共有から、さらなる相乗効果が期待され、今後も、例えば「21 世紀型スキル」教育を基軸とした、理工系と文系が融合する合同事業を推進し、広い視野を持つグローバル人材の育成を他大学の教職員と連携して強化推進する。

達成目標		【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は交流プログラムの内容に応じたページ数】	
本事業を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。			
<input type="checkbox"/> 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。 <input type="checkbox"/> アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。			
<b>① 養成しようとするグローバル人材像について</b>			
<input type="checkbox"/> 本事業において養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。			
(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成32年度まで)			
<p>卓越した最先端科学技術の素養とグローバルな視点を持つだけでなく、アジアや世界を問題解決型の科学技術展開で結び、社会に貢献するトップリーダーに向けたキャリアパスを自ら展開出来る人材を育成する。すなわち、自身の5年後 10年後のビジョンを持ち、現在の問題を科学技術と世界情勢の両方の観点から長期的展望を持ってリーダーとして解決していくスキルを身につける。</p>			
(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成29年度まで)			
<p>本事業で先進科学技術系「21世紀型スキル」教育をより強化することにより、科学技術の知識(Literacy)と同時に、社会性などの総合力(Competency)の重要性を理解し、実践出来る人材を育成する。特に、コミュニケーション力、チームワーク力、創造的思考と問題解決力など、最先端の科学技術を基礎として、個の力を社会に活かせる総合力を身につけた人材を養成する。</p>			
<b>②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする学生数の推移について</b>			
<input type="checkbox"/> 本事業計画において海外に留学する日本人学生数のうち、留学後に一定の外国語力基準をクリアする学生数に関する適切な目標が設定されているか。			
(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標			
外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成29年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成32年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	15人 (延べ数)	45人 (延べ数)
1	帰国後、TOEFL iBTで70点以上を取る、もしくは、派遣前から5点以上上昇させた者	15人 (延べ数)	45人 (延べ数)
2	受入指導教員から、研究室における英語力として支障がないと評価された者	15人 (延べ数)	45人 (延べ数)
(ii) 外国語力基準を定めた考え方			
(※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)			
<p>TKTキャンパスアジアパイロットプログラムの募集要項では、派遣前の語学力基準をTOEFL iBT65点以上 (TOEIC600点以上) と定めていた。また、留学先の受入指導教員から、研究室における英語力として支障がないとの評価を得ているため、今回も同様のスコアを語学力基準とする。</p> <p>派遣後については、TKTキャンパスアジアパイロットプログラムにおいて、留学初期に顕著な語学力の上昇が見られ、その後は穏やかな上昇を示したことから、今回は、留学先での滞在期間に関わらず、帰国後のTOEFL iBTで5点 (TOEICで約 40点) のスコアアップを目標とする。</p>			

<p>(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成32年度まで）          (※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)</p> <p>○本事業に参加した学生で、帰国後、TOEFL iBT で70点以上を取る、もしくは、派遣前から5点以上、上昇させた者の数          ○なお、全参加学生が、受入れ先指導教員から語学力において支障がないとの評価を得ることを基準とする</p>
<p>(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成29年度まで）          (※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)</p> <p>○本事業に参加した学生で、帰国後、TOEFL iBT で70点以上を取る、もしくは、派遣前から5点以上、上昇させた者の数          ○なお、全参加学生が、受入れ先指導教員から語学力において支障がないとの評価を得ることを基準とする</p>
<p><b>②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について</b>          ○ 本事業に参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。</p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）</p> <p>科学技術を基礎として、「21世紀型スキル」教育を通じて4Cスキル、すなわち Communication, Collaboration, Critical Thinking, Creativity を兼ね備えた能力を持ち、問題解決に向けて企画、立案、実行が出来る能力。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）</p> <p>1つのプログラムの中に留まることなく、他のプログラムの学生や教員との交流、ならびに成果の普及と共有から、さらなる相乗効果が期待され、「21世紀型スキル」教育を通じて、理工系と文系が融合する合同事業を推進し、広い視野を持つグローバル人材の育成を他大学の教職員と連携して強化推進する。</p>
<p><b>③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について</b>          ○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。</p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）</p> <p>本学の所属する ASPIRE リーグ参加大学から、香港科学技術大学とシンガポール南洋理工大学の学生と教員との連携教育ならびに連携研究を試し、アジアにおける質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大を検討する。また、日中韓の3カ国以外の ASEAN 諸国の理工系大学に本プログラムの取組みを発信し、質の保証を担保とした拡大の可能性を評価検討する。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）</p> <p>日中韓の3大学以外の教員や学生の参加を考慮し、それらの大学の教育内容、研究活動状況、世界的な大学間ネットワークへの加盟実績など、質の保証を担保として、日中韓の他大学の学生の参加が可能となるような枠組みを構築し、参加学生の多様化とプログラムの質の向上強化へと展開する。</p>

## ④ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移

○ 本事業計画において日本人学生の派遣数に関する適切な目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1

35人

## (i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）	45人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）	15人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	5人	10人	10人	10人	10人	45人

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

本構想に基づき交流する学生の数は、三大学の副学長会議において決定されたが、その理由は、各大学が本構想の下で実施する各プログラムにおいて質の高い教育研究機会を提供するために適正な参加学生数であること、三大学間の派遣、受入れ学生数のバランスが取れていること、の二点である。

本学からは、毎年中国および韓国に計10名を派遣する（初年度は5名）。これにより、中間評価までの期間に計15名、本構想期間を通して計45名の本学の学生を派遣する予定である。

清華大学については、サマープログラムを実施していないことから、セメスター単位の交流のみとなるが、KAISTについては、本構想においてサマープログラムが実施されており、これに参加した後、引き続き秋学期を履修する者が含まれる予定である。

「研究重視型教育」は、既にASPIRE リーグの共同プログラム（サテライトラボ）等により三大学の研究室の間で共同研究が実施されており、また、今まで開催されたASPIRE リーグ学生ワークショップへの参加実績などがあることから、これらを含む幅広い大学間交流に基づき派遣を行う予定である。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名：東京工業大学）（タイプ：A-①）

## ⑤ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移

○ 本事業計画において外国人学生の受入数に関する適切な目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1

1, 332 人

## (i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）	45人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）	15人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	5人	10人	10人	10人	10人	45人

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

本構想により受け入れる学生の数は、上記「④本構想において海外に留学する日本人学生数の推移」において記したとおり、教育研究の質と三大学間のバランスの観点から決定された。

毎年中国および韓国から計10名を受け入れる（初年度は5名）。これにより、中間評価までの期間に計15名、本構想期間をとおして計45名の学生を清華大学およびKAIST から受け入れる予定である。

「研究重視型教育」については、上記のように、既にASPIRE リーグの共同プログラム（サテライトラボ）等により三大学の研究室の間で共同研究が実施されており、今までに開催されたASPIRE リーグ学生ワークショップへの参加などの実績があることから、これらを含む幅広い大学間交流の一環として学生を受け入れる予定である。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名：東京工業大学）（タイプ：A-①）

⑥ 交流する学生数について

○ 外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっているか。

1. 交流する相手大学名

(中国側大学) 清華大学	(韓国側大学) 韓国科学技術院 (KAIST)
--------------	-------------------------

2. 交流する学生数について<概要>

(単位:人)

①:本事業計画における交流学生数(計画)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入								
合計人数	5	5	10	10	10	10	10	10	10	10	45	45

①-1:【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別 内訳】(計画)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入								
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	5	5	10	10	10	10	10	10	10	10	45	45
交流相手国:中国	3	2	5	5	5	5	5	5	5	5	23	22
交流相手国:韓国	2	3	5	5	5	5	5	5	5	5	22	23
交流相手国:中国及び韓国											0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数											0	0

①-2:【交流形態別 内訳】(計画)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入								
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流学生数			2	4	2	4	2	4	2	4	8	16
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流学生数			8	6	8	6	8	6	8	6	32	24
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流学生数	5	5									5	5
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流学生数											0	0

②:宿舎の提供について(計画)

宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	5	5	10	10	10	10	10	10	10	10	45	45

【参考】キャンパス・アジアパイロットプログラム(平成23年度~27年度)実績※

(中国側大学)清華大学	(韓国側大学)韓国科学技術院 (KAIST)
-------------	------------------------

※大学の世界展開力強化事業(平成23年度採択)のうち日中韓三カ国の交流の実績

キャンパス・アジアパイロットプログラムにおける交流学生数(実績)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入								
合計人数	0	0	11	15	10	16	12	21	6	17	39	69

【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別 内訳】(実績)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入								
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	0	0	11	15	10	16	12	21	6	17	39	69
交流相手国:中国	0	0	4	7	4	8	3	9	1	6	12	30
交流相手国:韓国	0	0	7	8	6	8	9	12	5	11	27	39
交流相手国:中国及び韓国											0	0
大学からの奨学金による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の奨学金による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外(自己負担等)の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【交流形態別 内訳】(実績)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入								
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	5	8	6	8	7	9	4	9	22	34
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	4	4	2	5	2	8	1	6	9	23
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	1	0	1	1	2	3	1	0	5	4
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	1	3	1	2	1	1	0	2	3	8

宿舎の提供について(実績)

宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供されている学生数	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	0	0	11	15	10	16	12	21	6	17	39	69

### 3. 交流する学生数について<派遣・受入別 交流プログラムの詳細>

#### ①: 日本人学生の派遣 (日本⇒中国、韓国)

年度	交流期間	派遣元大学名 (日)	派遣先大学名 (中、韓)	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流 学生数
H28	H29. 1. ～ H29. 3.	東京工業大学	清華大学	講義及び研究重視型	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	3
	H29. 1. ～ H29. 3.	東京工業大学	KAIST	研究重視型	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	2
	～					
H29	H29. 8. ～ H30. 3.	東京工業大学	清華大学	講義及び研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	5
	H29. 8. ～ H29. 9.	東京工業大学	KAIST	研究重視型 サマープログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	2
	H29. 10. ～ H30. 3.	東京工業大学	KAIST	研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
H30	H30. 8. ～ H31. 3.	東京工業大学	清華大学	講義及び研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	5
	H30. 8. ～ H30. 9.	東京工業大学	KAIST	研究重視型 サマープログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	2
	H30. 10. ～ H31. 3.	東京工業大学	KAIST	研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
H31	H31. 8. ～ H32. 3.	東京工業大学	清華大学	講義及び研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	5
	H31. 8. ～ H31. 9.	東京工業大学	KAIST	研究重視型 サマープログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	2
	H31. 10. ～ H32. 3.	東京工業大学	KAIST	研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
H32	H32. 8. ～ H33. 3.	東京工業大学	清華大学	講義及び研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	5
	H32. 8. ～ H32. 9.	東京工業大学	KAIST	研究重視型 サマープログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	2
	H32. 10. ～ H33. 3.	東京工業大学	KAIST	研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3

#### ②: 外国人学生の受入 (中国、韓国⇒日本)

年度	交流期間	派遣元大学名 (中、韓)	受入先大学名 (日)	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流 学生数
H28	H29. 1. ～ H29. 3.	清華大学	東京工業大学	研究重視型	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	2
	H29. 1. ～ H29. 3.	KAIST	東京工業大学	研究重視型	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	3
	～					
H29	H29. 6. ～ H29. 8.	清華大学・KAIST	東京工業大学	研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	4
	H29. 9. ～ H30. 3.	清華大学・KAIST	東京工業大学	研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	6
	～					
H30	H30. 6. ～ H30. 8.	清華大学・KAIST	東京工業大学	研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	4
	H30. 9. ～ H31. 3.	清華大学・KAIST	東京工業大学	研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	6
	～					
H31	H31. 6. ～ H31. 8.	清華大学・KAIST	東京工業大学	研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	4
	H31. 9. ～ H32. 3.	清華大学・KAIST	東京工業大学	研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	6
	～					
H32	H32. 6. ～ H32. 8.	清華大学・KAIST	東京工業大学	研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	4
	H32. 9. ～ H33. 3.	清華大学・KAIST	東京工業大学	研究重視型	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	6
	～					

(大学名:東京工業大学)(タイプ:A-①)

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学1校につき、①は2ページ以内、②は1事業ごとに1ページ以内】	
大学名	東京工業大学
<p><b>① 取組の実績</b></p> <p>○ 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>○ 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組みの形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。</p> <p>○ 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。</p> <p>○ 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>○ 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。</p> <p><b>※大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、事業との関連性を踏まえつつ上記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式11④に貼付してください。</b></p> <p><b>【英語授業の実施、留学生との交流、学位取得プログラムなどの国際的教育環境の構築】</b></p> <p>2009年から修士・博士一貫課程を中心とした国際大学院プログラムを開始した。国際的に魅力のある留学生受入れプログラムという観点から、講義を英語で行うこととしており、2015年現在これに基づく5プログラムが文部科学省の「国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム」に採択されている（国費枠53名）。これを機に、教育推進室の下に国際大学院プログラム運営協議会を置き、プログラムの運営に係る事項を同協議会において一括して行うことを定め、関連組織が連携してプログラムを実施する体制ができています。国際大学院プログラムを含めた本学の外国語による授業科目数は平成27年4月時点で900を超えており、全授業科目数の22.5%を占めています。（資料1）</p> <p>また、本学の学術交流協定校から授業料等不徴収協定に基づいて学生を受け入れるプログラムとして、ACAP(Academic Cooperation Agreement Program)とYSEP(Young Scientist Exchange Program)を実施している。ACAPは大学院学生及び学部学生を、YSEPは修士生及び学部学生を対象としている。ACAPは平成23年4月の開始時点から平成28年5月時点で335名を受け入れている。YSEPは平成12年10月の開始時点から平成28年5月時点で515名を受け入れている。（資料2）</p> <p>2004年にインターナショナル・コミュニケーションズ・スペース（略称ICS）が設置された。学生や教職員が、英語やその他の言語で行うイベントなどのスペースの提供を目的とし、定期的な英語によるディスカッション形式のイベントなどが開催され、日本人学生と留学生の交流の場となっている。</p> <p>更に日本語、中国語及び英語の素養を持った、優れた理工系の人材を養成し、両国の科学技術及び産業経済の発展に資することを目的とし、2004年9月に東京工業大学-清華大学大学院合同プログラムを実施している。170名の学生が入学し、約130名の学生が修了している。（資料3）</p> <p>なお、短期外国人留学生の受入について、受入身分の複雑化、受入身分による授業受講の不都合、学部レベル学生（授業主体）の受入希望増加への対応などの課題を解決するため、受入身分の新設及び統廃合を2011年4月に実施した。これにより、学外・学内において受入身分の明確化、申請受付・受入審議・成績通知書・修了書発行などの手続一元化、学部レベル学生（授業主体）の受入基盤の確立など短期外国人留学生の受入を円滑に行なえるようになった。</p> <p>また、これまで、大学の世界展開力強化事業（平成23年度採択）タイプA、タイプBを実施しており、清華大学、韓国科学技術院、マサチューセッツ工科大学、インペリアルカレッジロンドン等の世界トップレベルの大学への学生の派遣と学生の受入れ（サマースクール実施を含め）を実施してきた。また、スーパーグローバル大学創成支援事業（タイプA）にて、国際水準での単位互換、教育内容の国際的チューニングを向上させる体制を整えつつある。（資料4）</p> <p><b>【国際的ネットワークへの参加や実質的な交流実績】</b></p> <p>科学技術の発展と人材の開発を通してアジアにおけるイノベーションハブを形成し、持続的世界の実現に資することを目的としたアジア理工系トップ5大学（香港科学技術大学、韓国科学技術院、南洋理工大学、清華大学及び東京工業大学）によるコンソーシアム「ASPIRE(Asian Science and Technology Pioneering Institutes of Research and Education) リーグ」を本学主導で2009年に設立した。ASPIRE リーグの活動として、シンポジウム、学生ワークショップ、副学長会議で構成されるASPIRE Forum、Undergraduate Research Academy（南洋理工大学主催）などを実施している。</p> <p>また、ヨーロッパのトップ理工系大学のコンソーシアムであるIDEA リーグともサマースクールへの学</p>	

生相互派遣を行うなど、アジア地域のみならずヨーロッパ地域との連携を推進している。

更に、本学は学生交流や連携研究の推進を目的として、中国、香港、日本、韓国、台湾の 18 の大学が参加する AEARU (The Association of East Asian Research Universities) に加盟しており、AEARU 加盟大学がそれぞれ実施する総会、ワークショップ、学生サマーキャンプ、国際シンポジウム等において学生・教職員交流を行っている。本学は、2016 年 1 月から 2 年の任期で理事校を務めている。

また、理工学研究科工学系においては、アジア・オセアニア地域のトップレベルの工学系大学において情報交換や学生・教職員の交流を通じて協力関係を構築し、教育研究の質を向上させることを目的として AOUTULE (The Asia-Oceania Top University League on Engineering) を本学主導で設立してきた。このリーグの活動の一環として、学部学生での短期学生の受入を実施しているほか、AOUTULE 以外のアジア地域、欧米大学との交流も積極的に行っている。(資料 5)

#### 【外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用】

平成 18 年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業の採択を受け、世界レベルの活躍が見込まれる優秀な若手研究者を国内外より発掘・採用し、自立した研究の促進、分野を超えた研究交流の場を形成するため、Global Edge Institute を平成 18 年度に設置し、基礎的研究・基礎的研究の強い分野、強化すべき分野として 8 つの分野の設定を行い、テニュアトラック制度を導入し、国際公募により平成 21 年度までの間に応募総数 743 名の若手研究者から 21 名を特任助教として採用している。この実績を活かし、平成 23 年度からは各部署にて採用を行う「東京工業大学テニュアトラック制度」の運用を開始した。本制度では、有力国際誌や学会等を通じた国際公募により平成 23 年度から平成 27 年度までに 9 名のテニュアトラック教員を採用し、うち 7 名が海外ポスドク経験者、うち 1 名が外国籍の者である。

一方、国際水準の教員を任用する制度として、透明性、公正性を促進した高視点での教員人事を行うため、教授については、当該研究分野における同世代の研究者の中で、世界最優秀のレベルに達している者または当該レベルに近い者であること及び引き続き 2 年以上本学以外の研究・教育機関または企業等に在籍して、研究・教育経験を有することを条件とした新たな教授選考規則を制定し、国際水準の教授を採用する制度を実施した。なお、教員選考に際して、研究教育業績が国際水準である旨の意見書を国内及び国外から得ることとしている。

また、教員選考過程の公表に関するアンケート調査を実施した結果、全学的に公表のガイドラインを策定・周知することとした。現在、専任講師以上の教員選考過程（応募者数、委員会開催状況等）については、大学ホームページ上で公表している。平成 23 年 10 月からは、すべての教員公募を原則として日本語及び英語で募集することが義務づけられている。

その他、平成 24 年度から外国人教員を採用若しくは昇任させる場合に、一定の人事ポイントを大学から付与する制度を実施することや、平成 25 年度からは教員選考に関するガイドラインを作成し、国際公募の実施や英語での講義能力を選考時の評価対象にすることにより、外国人教員の採用を促進している。

#### 【職員の研修プログラムや事務体制の国際化】

語学研修として、平成 25 年度から新採用事務職員全員の英会話研修受講を必須とした。TOEIC 公開テストを本学の研修として実施し、海外研修、英会話研修、英語通信講座研修の受講者全員とその他希望者等が受験をした。海外研修としては、文部科学省及び日本学術振興会主催の 1 年以上の海外派遣プログラムに積極的に事務職員を参加させている他、平成 20 年度より本学主催の研修として、海外の大学における 1 ヶ月程度以上の事務職員対象の語学・実務の研修を実施しており、これまで、英国、豪州、米国へ毎年度 1 名～3 名の事務職員を派遣している。また、海外出張へ同行する 1 週間程度の研修を実施し、国際関係部署のみならずできるだけ全学の事務部署から主に TOEIC600 点程度以上の事務職員を派遣することとしており、平成 26 年度と平成 27 年度合わせて 10 名以上の事務職員を海外（欧米、アジア、豪州）へ派遣した。

#### 【単位の実質化に取り組んできた実績】

本学では、OCW を通してシラバスを公開し、また、学習計画立案等に際しては、指導教員と十分に相談しなければならないとするなど、単位の実質化に向けた取り組みを行ってきた。同時に、国際化の面においても、本学および相手大学の双方の単位が実質化するため、以下のような取り組みを行っている。既に相手大学で取得した単位の認定については、「東京工業大学大学院学生の留学に関する取扱いについて」、「東京工業大学学部学生の留学に関する取扱いについて」および「留学先で取得した科目の認定ガイドライン」を定め、海外の大学の様々な制度に対応した手続きをとってきた。

大学名	
<b>② 取組の評価</b> ○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 ※事後評価結果を貼付してください。	
(該当なし)	

**交流プログラムを実施する相手大学について** 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

相手大学名  
(国名)

韓国科学技術院 (KAIST) (韓国)

**① 交流実績 (交流の背景)**

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

韓国科学技術院 (KAIST) との間では、1986 年に学術交流協定が締結された。2000 年から 2009 年まで、JSPS 拠点大学交流事業「高機能・環境順応型ソフトマテリアル創生と応用」において、日本側拠点の東工大と韓国側拠点大学の KAIST との間で、双方の博士後期課程の学生を 3 ヶ月間程度相互に派遣し (KAIST への派遣 37 名、東工大への受入 43 名)、共同研究を行なった他、合同シンポジウムを 25 回開催した。また、1 年以内の学生交換留学プログラムを行っており、2001 年から 2010 年までの間に KAIST へ東工大学生 2 名を派遣し、KAIST の学生 19 名を東工大へ受け入れている。

さらに、アジア理工系トップ大学によるコンソーシアムである ASPIRE (Asian Science and Technology Pioneering Institutes of Research and Education) リーグの活動として、本学の主導で、2011 年度から、ASPIRE リーグ 5 大学間の共同研究促進のため、「東京工業大学 ASPIRE リーグ研究 Grant」(研究助成事業)を開始し、2015 年度までに 17 件の共同研究を支援するとともに、採択された研究室に合計 15 のサテライト・ラボを設置した。本学は全ての共同研究に参加しており、KAIST は 9 件の共同研究に参加している。

また、本学は AEARU (The Association of East Asian Research Universities) に加盟しており、AEAARU 加盟大学がそれぞれ実施する総会、ワークショップ、学生サマーキャンプ、国際シンポジウム等において学生・教職員交流を行っている。2016 年には、本学でワークショップの開催を予定しており、ASPIRE Grant で共同研究を行っている KAIST の教員の参加が見込まれる。

2011 年度に採択された本事業では、2015 年度までの 5 年間で 39 名の学生を KAIST から受入れ、27 名の本学学生を派遣した。また、2016 年 3 月には、機械工学系の分野においてダブルディグリーの協定書を締結した。

**② 交流に向けた準備状況**

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

- 教育内容に関する情報共有と質の保証を実現するガイドライン「Joint Implementation Guidelines」の策定、質を保証した成績管理と単位互換の実施
- 双方の大学の教員による共同指導体制の確立
- 派遣と受入れの両大学教員が確認する修学・研究計画書/記録報告書である「Study and Research Plan/Record」と「秘密保持契約書」の導入
- 合同運営委員会 (Joint Committee) と国際評価パネル・アドバイザーボードの実施
- 機械工学系分野における「ダブルディグリープログラム」の締結
- KAIST の教員を招聘し、日本に留学する韓国人留学生に対してキャリア教育の実施
- KAIST 学生の受入れのための環境整備
- 日本人学生のための KAIST 学内寮環境整備
- 留学前と留学中のサポート体制の取組と成果
- 双方の大学の教員による「KAIST-Tokyo Tech Joint Workshop」の実施

**交流プログラムを実施する相手大学について** 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

相手大学名  
(国名)

清華大学 (中国)

**① 交流実績 (交流の背景)**

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

清華大学との間では、1985年に学術交流協定を締結された。2004年9月には、「東京工業大学-清華大学大学院合同プログラム」を開設した。2004年9月にナノテクノロジーコース、バイオコース修士課程、2006年9月に社会理工学コース修士課程が開設されている。本プログラムの修士課程では、双方の大学院修士課程に入学した学生に対し双方の大学で共同指導を行い、相手大学で教育・研究活動を一定期間行うことで、両大学からそれぞれ修士の学位を取得するダブル・ディグリー・プログラムである。これまでにおよそ70名の学生が修了している。

さらに、アジア理工系トップ大学によるコンソーシアムであるASPIRE (Asian Science and Technology Pioneering Institutes of Research and Education) リーグの活動として、本学の主導で、2011年度から、ASPIRE リーグ5大学間の共同研究促進のため、「東京工業大学 ASPIRE リーグ研究 Grant」(研究助成事業)を開始し、2015年度までに17件の共同研究を支援するとともに、採択された研究室に合計15のサテライト・ラボを設置した。本学は全ての共同研究に参加しており、清華大学は12件の共同研究に参加している。

また、本学はAEARU (The Association of East Asian Research Universities) に加盟しており、AEARU加盟大学がそれぞれ実施する総会、ワークショップ、学生サマーキャンプ、国際シンポジウム等において学生・教職員交流を行っている。2016年には、本学でワークショップの開催を予定しており、ASPIRE Grantで共同研究を行っている清華大学の教員の参加が見込まれる。

2011年度に採択された本事業では、2015年度までの5年間で39名の学生を清華大学から受入れ、27名の本学学生を派遣した。

**② 交流に向けた準備状況**

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

○教育内容に関する情報共有と質の保証を実現するガイドライン「Joint Implementation Guidelines」の策定、質を保証した成績管理と単位互換の実施

○双方の大学の教員による共同指導体制の確立

○派遣と受入れの両大学教員が確認する修学・研究計画書/記録報告書である「Study and Research Plan/Record」と「秘密保持契約書」の導入○合同運営委員会 (Joint Committee) と国際評価パネル・アドバイザリボードの実施○大学院合同プログラムによる「ダブルディグリープログラム」の実施

○清華大学の教員を招聘し、日本に留学する中国人留学生に対してキャリア教育の実施

○清華大学学生の受入れのための環境整備

○日本人学生のための清華大学学内寮環境整備

○留学前と留学中のサポート体制の取組と成果

**本事業の実施計画** 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

事業全体の「①年度別実施計画」、「②補助期間終了後の事業展開」及び「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

**① 年度別実施計画****【平成28年度（申請時の準備状況も記載）】**

- 新規合同運営委員会（Joint Committee）の開催
- 今までのサマープログラムの経験に基づく、学部生「授業中心型教育」と大学院生「研究重視型教育」の交流プログラムの構築
- 今までのキャリア教育を強化した、先進科学技術系「21世紀型スキル」教育プログラムの構築
- ダブルディグリーの分野拡大の可能性調査
- 合同運営委員会（Joint Committee）に修了学生の同窓部会を設置

**【平成29年度】**

- 学部生「授業中心型教育」と大学院生「研究重視型教育」の交流プログラムの実施
- 先進科学技術系「21世紀型スキル」教育プログラムの実施
- ダブルディグリーの分野拡大とジョイントディグリーに向けた可能性調査
- 合同運営委員会（Joint Committee）と同窓部会の実施
- 国際評価パネル・アドバイザーボードの実施と産業界との連携可能性調査

**【平成30年度】**

- 学部生「授業中心型教育」と大学院生「研究重視型教育」の交流プログラムの実施
- 先進科学技術系「21世紀型スキル」教育プログラムの実施
- ダブルディグリーの新分野設置とジョイントディグリーに向けた可能性調査

**【平成31年度】**

- 学部生「授業中心型教育」と大学院生「研究重視型教育」の交流プログラムの実施
- 先進科学技術系「21世紀型スキル」教育プログラムの実施
- ダブルディグリーの実施とジョイントディグリーの実施にむけたパイロットプログラム構築
- 国際評価パネル・アドバイザーボードの実施

**【平成32年度】**

- 学部生「授業中心型教育」と大学院生「研究重視型教育」の交流プログラムの実施
- 先進科学技術系「21世紀型スキル」教育プログラムの実施
- ジョイントディグリーの実施にむけたパイロットプログラムの開始
- 国際ワークショップの開催

## ② 補助期間終了後の事業展開

### ○質の保証を担保した、日中韓の他大学、ASEAN 諸国の大学への事業展開

本補助期間終了後は、継続して、自立した交流プログラムへと展開することを予定している。

特に、理工系分野における、質の保証と単位互換、ダブルディグリー、ジョイントディグリーの標準化を基本に、日中韓の他大学への展開、さらには ASEAN 諸国の大学への事業展開を推進する。

### ○「世界最高水準の理工系大学ネットワーク」の強化

本学の将来構想の中に、大学の国際化戦略として「世界最高水準の理工系大学ネットワーク」の構築があり、キャンパスアジアはその実現に向けた取組みの重要なプログラムの一つと位置づけられている。本学と、清華大学、KAIST の日中韓キャンパスアジア 3 大学に加えて、香港科学技術大学とシンガポール南洋理工大学の 5 大学で形成した ASPIRE (Asian Science and Technology Pioneering Institutes of Research and Education) リーグを基軸に、ヨーロッパの主要理工系大学コンソーシアムである IDEA リーグと米国のトップクラスの理工系大学などと、リーグ間の交流事業を企画し、キャンパスアジアを世界最高水準の理工系大学のネットワークをアジアで結ぶハブ機能へと強化する。

### ○キャンパスアジアの情報発信 web サイトの強化

TKT キャンパスアジアにて構築した、キャンパスアジアの全プログラムの最新情報を 1 ストップで集約する情報発信 web サイトである CAMPUS Asia Research Review を強化し、ニュース性のある編集を行うことで、参加する教職員の活動の「見える化」とアジアの研究と教育の最新の情報発信力を推進する。

### ○他大学の学生との交流、理工系と文系が融合する「21 世紀型スキル」合同事業の強化

本学は、今までにキャンパスアジアの理工系 3 プログラムに参加する 12 大学の学生交流を推進するために、3 プログラム合同のスペシャルレクチャー「Technology of Tomorrow」などを主催してきた。その試みは、1 つのプログラムの中に留まることなく、他のプログラムの学生や教員との交流、ならびに成果の普及と共有から、さらなる相乗効果が期待され、本補助期間終了後は、例えば「21 世紀型スキル」のような、理工系と文系が融合する合同事業を推進し、広い視野を持つグローバル人材の育成を他大学の教職員と連携して強化推進する。

## ③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

### ○自立した交流プログラムに向けて、大学基金や企業からの連携支援による事業展開

大学基金等からの経費を用いて、プログラムを維持し、自立した交流プログラムへの展開に務めると共に、企業からの連携支援による事業展開を考える。

平成 27 年度まで実施された、TKT キャンパスアジアの国際評価パネル・アドバイザーボードでも、産業界との連携、並びに支援が提案されてきた。今までに、サマープログラムなどで、企業からの講師を招き集中講義やアカデミックツアーを開催して来たが、さらにインターンシップなどの連携事業を強化すると共に、資金面での支援を企業にお願いすることは、自立したプログラムとして運営していく上で、重要な展開と思われる。その企業は、日本国内に限らず、韓国や中国の企業も視野に入れている。

### ○学生参加必要経費の有料化

海外のサマースクールなど、短期留学プログラムは、参加学生の必要経費が有料で実施されているものが多い。本事業でも、授業料免除対象校の学生に対しても、宿泊費他、滞在中の必要経費については有料化して実施することを考えている。

## 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円)

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開強化のための用途に限定されます。(平成28年度大学の世界展開強化事業公募要領参照。)

記載例 : 教材印刷費 ○○○千円  
○○部×@○○○円  
: 謝金 ○○○千円  
○○人×@○○○円

【年度ごとに1ページ】

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	790	0	790	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	790	0	790	様式2①②、4②
	・教育用品等	790		790	
	・			0	
	・			0	
	[人件費・謝金]	5,100	0	5,100	
	①人件費	4,900	0	4,900	
	・コーディネーター (@年500万) 10～3月	2,500		2,500	様式3①②③、4②
	・事務補佐員 (@年240万×1人) 10～3月	1,200		1,200	様式3①②③、4②
	・事務補佐員 (@年240万×1人) 10～3月	1,200		1,200	様式3①②③、4②
	②謝金	200	0	200	
	・チューター (月10000円×4ヵ月×5人)	200		200	様式3①
	・			0	
	・			0	
	[旅費]	4,100	0	4,100	
	・外国旅費 (教職員出張@15万×14回)	2,100		2,100	様式2①②
	・外国人招聘旅費 (15万×10回)	1,500		1,500	様式2①②
	・教職員国内出張 (@50,000円×10回)	500		500	様式4①④
	・			0	
	・			0	
	[その他]	10,010	0	10,010	
	①外注費	6,050	0	6,050	
	・HP開設、広報媒体	5,500		5,500	様式3①②③、4④
	・サーバー保守、セキュリティ対策 (9～3月)	500		500	様式3①②、4④
	・空港ピックアップサービス	50		50	様式3①
	②印刷製本費	1,500	0	1,500	
	・パンフレット作成	1,500		1,500	様式3②、4④
	・			0	
	・			0	
	③会議費	30	0	30	
	・会議費	30		30	様式2①
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	50	0	50	
	・郵便代、データ通信料 (海外出張時)	50		50	様式2①②③
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	2,380	0	2,380	
	・派遣学生航空券 (80,000円×5人)	400		400	様式3②
	・受入学生宿舍借り上げ (月85000円×4ヵ月×5人)	1,700		1,700	様式3①
	・受入学生宿舍管理費 (30000円×5室)	150		150	様式3①
	・派遣学生TOEIC受験料 (5725×5人)	30		30	様式3②
	・コピー機レンタル	100		100	様式4②
	・			0	
平成28年度	合計	20,000	0	20,000	

(大学名: 東京工業大学) (タイプ:A-①)

(前ページの続き)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>835</b>	<b>0</b>	<b>835</b>	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	835	0	835	様式2①②、4②
	・教育用品等	835		835	
	・			0	
	・			0	
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>8,515</b>	<b>0</b>	<b>8,515</b>	
	①人件費	7,900	0	7,900	
	・コーディネーター (@年500万×1人)	5,000		5,000	様式3①②③、4②
	・事務補佐員 (@年240万×1人)	2,400		2,400	様式3①②③、4②
	・非常勤講師 (日本語)	500		500	様式3①
	②謝金	615	0	615	
	・チューター (月10000円×3月×10人)	300		300	様式3①
	・招聘教員謝金 (30000円×9人、45000円×1人)	315		315	様式3①、4③
				0	
	<b>[旅費]</b>	<b>3,900</b>	<b>0</b>	<b>3,900</b>	
	・外国旅費 (教職員出張@15万×12回)	1,800		1,800	様式2①②
	・外国人招聘旅費 (15万×6回、評価パネル100万×1回)	1,900		1,900	様式2①②、4③
	・教職員国内出張 (@50,000円×4回)	200		200	様式4①④
	・			0	
	<b>[その他]</b>	<b>6,750</b>	<b>0</b>	<b>6,750</b>	
	①外注費	2,240	0	2,240	
	・サーバー保守、セキュリティ対策 (4～3月)	960		960	様式3①②、4④
	・ホームページ更新	1,000		1,000	様式3①②③、4④
	・会議等開催関連 (テープ起こし等)	100		100	様式4③
	・空港ピックアップサービス	80		80	様式3①
	・バス借り上げ	100		100	様式3①
	②印刷製本費	400	0	400	
	・パンフレット作成	400		400	様式3②、4④
	・			0	
	・			0	
	③会議費	30	0	30	
	・水、お弁当等	30		30	様式2①、4③
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	30	0	30	
	・郵便代、データ通信料 (海外出張時)	30		30	様式2①②③
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	4,050	0	4,050	
	・教員の英語強化費用 (@6000円×2H×10回) ×2組	240		240	様式2①
	・派遣学生航空券 (80,000円×10人)	800		800	様式3②
	・受入学生宿舍借り上げ (月85000円×3ヵ月×10人)	2,550		2,550	様式3①
	・受入学生宿舍管理費 (30000円×10室)	300		300	様式3①
	・派遣学生TOEIC受験料 (5725×10人)	60		60	様式3②
	・コピー機レンタル	100		100	様式4②
	・			0	
平成29年度	合計	20,000	0	20,000	

(前ページの続き)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	200	0	200	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	200	0	200	様式2①②、4②
	・教育用品等	200		200	
	・			0	
	・			0	
	[人件費・謝金]	8,440	0	8,440	
	①人件費	7,900	0	7,900	
	・コーディネーター (@年500万×1人)	5,000		5,000	様式3①②③、4②
	・事務補佐員 (@年240万×1人)	2,400		2,400	様式3①②③、4②
	・非常勤講師 (日本語)	500		500	様式3①
	②謝金	540	0	540	
	・チューター (月10000円×6月×10人)	300		300	様式3①
	・招聘教員謝金 (30000円×8人)	240		240	様式3①
	・			0	
	[旅費]	2,800	0	2,800	
	・外国旅費 (教職員出張@15万×10回)	1,500		1,500	様式2①②
	・外国人招聘旅費 (@15万×8回)	1,200		1,200	様式2①②、4③
	・教職員国内出張 (@50,000円×2回)	100		100	様式4①④
	・			0	
	・			0	
	[その他]	6,560	0	6,560	
	①外注費	1,970	0	1,970	
	・サーバー保守、セキュリティ対策 (4~3月)	960		960	様式3①②、4④
	・ホームページ更新	760		760	様式3①②③、4④
	・会議等開催関連 (テープ起こし等)	70		70	様式4③
	・空港ピックアップサービス	80		80	様式3①
	・バス借り上げ	100		100	様式3①
	②印刷製本費	600	0	600	
	・実績報告書 (中間) 作成	600		600	様式3②、4④
	・			0	
	・			0	
	③会議費	30	0	30	
	・水、お弁当等	30		30	様式2①
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	30	0	30	
	・郵便代、データ通信料 (海外出張時)	30		30	様式2①②③
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	3,930	0	3,930	
	・教員の英語強化費用 (@6000円×2H×10回) ×1組	120		120	様式2①
	・派遣学生航空券 (80,000円×10人)	800		800	様式3②
	・受入学生宿舍借り上げ (月85000円×3ヵ月×10人)	2,550		2,550	様式3①
	・受入学生宿舍管理費 (30000円×10室)	300		300	様式3①
	・派遣学生TOEIC受験料 (5725×10人)	60		60	様式3②、4③
	・コピー機レンタル	100		100	様式4②
平成30年度	合計	18,000	0	18,000	

(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	245	0	245	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	245	0	245	
	・教育用品等	245		245	様式2①②、4②
	・			0	
	・			0	
	<b>[人件費・謝金]</b>	8,515	0	8,515	
	①人件費	7,900	0	7,900	
	・コーディネーター (@年500万×1人)	5,000		5,000	様式3①②③、4②
	・事務補佐員 (@年240万×1人)	2,400		2,400	様式3①②③、4②
	・非常勤講師 (日本語)	500		500	様式3①
	②謝金	615	0	615	
	・チューター (月10000円×3月×10人)	300		300	様式3①
	・招聘教員謝金 (30000円×9人、45000円×1人)	315		315	様式3①、4③
	・			0	
	<b>[旅費]</b>	2,050	700	2,750	
	・外国旅費 (教職員出張@15万×7回)	450	600	1,050	様式2①②
	・外国人招聘旅費 (15万×4回、評価パネル100万×1回)	1,600	0	1,600	様式2①②、4③
	・教職員国内出張 (@50,000円×2回)	0	100	100	様式4①④
	・			0	
	<b>[その他]</b>	5,390	120	5,510	
	①外注費	1,440	0	1,440	
	・サーバー保守、セキュリティ対策 (4～3月)	960		960	様式3①②、4④
	・ホームページ更新	200		200	様式3①②③、4④
	・会議等開催関連 (テープ起こし等)	100		100	様式4③
	・空港ピックアップサービス	80		80	様式3①
	・バス借り上げ	100		100	様式3①
	②印刷製本費	80	0	80	
	・パンフレット作成	80		80	様式3②、4④
	・			0	
	・			0	
	③会議費	30	0	30	
	・水、お弁当等	30		30	様式2①、4③
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	30	0	30	
	・郵便代、データ通信料 (海外出張時)	30		30	様式2①②③
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	3,810	120	3,930	
	・教員の英語強化費用 (@6000円×2H×10回) ×1組	0	120	120	様式2①
	・派遣学生航空券 (80,000円×10人)	800		800	様式3②
	・受入学生宿舎借り上げ (月85000円×3ヵ月×10人)	2,550		2,550	様式3①
	・受入学生宿舎管理費 (30000円×10室)	300		300	様式3①
	・派遣学生TOEIC受験料 (5725×10人)	60		60	様式3②、4③
	・コピー機レンタル	100		100	様式4②
	・			0	
平成31年度	合計	16,200	820	17,020	

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	100	0	100	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	100	0	100	様式2①②、4②
	・教育用品等	100		100	
	・			0	
	・			0	
	[人件費・謝金]	7,760	500	8,260	
	①人件費	7,400	500	7,900	
	・コーディネーター (@年500万×1人)	5,000		5,000	様式3①②③、4②
	・事務補佐員 (@年240万×1人)	2,400		2,400	様式3①②③、4②
	・非常勤講師 (日本語)	0	500	500	様式3①
	②謝金	360	0	360	
	・チューター (月10000円×3月×10人)	300		300	様式3①
	・招聘教員謝金 (30000円×2人)	60	0	60	様式3①、4③
	・			0	
	[旅費]	900	1,100	2,000	
	・外国旅費 (教職員出張@15万円×7回)	0	1,050	1,050	様式2①②
	・外国人招聘旅費 (15万×2回、WS15万×4人)	900		900	様式2①②、4③
	・教職員国内出張 (@50,000円×1回)	0	50	50	様式4①④
	・			0	
	[その他]	5,820	120	5,940	
	①外注費	1,510	60	1,570	
	・サーバー保守、セキュリティ対策 (4~3月)	960		960	様式3①②、4④
	・ホームページ更新	350		350	様式3①②③、4④
	・会議等開催関連 (テープ起こし等)	100		100	様式4③
	・空港ピックアップサービス	0	60	60	様式3①
	・バス借り上げ	100		100	様式3①
	②印刷製本費	440	0	440	
	・事業報告書作成	440		440	様式4③
	・			0	
	③会議費	30	0	30	
	・水、お弁当等	30		30	様式2①、4③
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	30	0	30	
	・郵便代、データ通信料 (海外出張時)	30		30	様式2①②③
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	3,810	60	3,870	
	・教員の英語強化費用 (@6000円×2H×5回) ×1組	0	60	60	様式2①
	・派遣学生航空券 (80,000円×10人)	800		800	様式3②
	・受入学生宿舎借り上げ (月85000円×3ヵ月×10人)	2,550		2,550	様式3①
	・受入学生宿舎管理費 (30000円×10室)	300		300	様式3①
	・派遣学生TOEIC受験料 (5725×10人)	60		60	様式3②、4③
	・コピー機レンタル	100		100	様式4②
	・			0	
平成32年度	合計	14,580	1,720	16,300	

(大学名: 東京工業大学) (タイプ: A-①)

## 交流プログラムを実施する相手大学の概要 【相手大学数に応じたページ数(枠内に記入)】

大 学 名 称	清華大学 Tsinghua University	国 名	中国
設 置 形 態	国立	設 置 年	1911
設 置 者 ( 学 長 等 )	Chen Jining		
学 部 等 の 構 成	Academy of Arts and Design, School of Aerospace, School of Architecture, School of Civil Engineering, School of Economics and Management, School of Environment, School of Humanities and Social Sciences, School of Information Science and Technology, School of Journalism and Communication, School of Law, School of Life Sciences, School of Marxism, School of Mechanical Engineering, School of Medicine, School of Public Policy & Management, School of Sciences, Department of Chemical Engineering, Department of Electrical Engineering, Department of Engineering Physics, Department of Materials Science and Engineering, Institute for Advanced Study, Institute of Education, Institute for Interdisciplinary Information Sciences, Institute of Nuclear and New Energy Technology, Zhou Peiyuan Center for Applied Mathematics, Department of Physical Education, School of Continuing Education		
学 生 数	総 数	46,200人	学部生数 15,636人 大学院生数 30,564人
受け入れている留学生数		日本からの留学生数	
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数	
Webサイト(URL)	<a href="http://www.tsinghua.edu.cn/publish/newthuen/index.html">http://www.tsinghua.edu.cn/publish/newthuen/index.html</a>		

大 学 名 称	韓国科学技術院 Korea Advanced Institute of Science and Technology (KAIST)	国 名	韓国
設 置 形 態	国立	設 置 年	1971
設 置 者 ( 学 長 等 )	Kang Sung-mo		
学 部 等 の 構 成	College of Natural Science, College of Life Science & Bioengineering, College of Engineering, College of Cultural Science, College of Information Science & Technology, College of Business, School of Innovation		
学 生 数	総 数	10,806人	学部生数 3,965人 大学院生数 6,841人
受け入れている留学生数		日本からの留学生数	
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数	
Webサイト(URL)	<a href="http://www.kaist.ac.kr/html/en/">http://www.kaist.ac.kr/html/en/</a>		

(大学名: 東京工業大学 )(タイプ:A-① )

参考データ【国内の大学1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】  
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学名	東京工業大学		
<b>①大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成27年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成27年度の留学生受入人数</b>			
※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。			
※平成27年度の留学生受入人数は、平成27年4月1日～平成28年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。			
※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成27年5月1日現在の在籍者数を記入してください。			
順位	出身国(地域)	受入総数	平成27年度受入人数
1	中国	497	192
2	タイ	118	53
3	韓国	111	51
4	インドネシア	104	69
5	マレーシア	51	15
6	ベトナム	37	21
7	台湾	26	25
8	フィリピン	19	12
9	アメリカ	15	21
10	スウェーデン	13	12
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ドイツ・バングラディシュ・トルコ・インド・ブラジル・モンゴル	232	173
<b>留学生の受入人数の合計</b>		1223	644
<b>全学生数</b>		10108	
<b>留学生比率</b>		12.1%	

**②平成27年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数**

※教育又は研究等を目的として、平成27年度中(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。  
 なお、平成27年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成27年度派遣人数
1	シンガポール	南洋理工大学	45
2	イギリス	インペリアル・カレッジ・ロンドン	25
3	オーストラリア	モナシュカレッジ	24
4	イギリス	オックスフォード大学	16
5	アメリカ	ワシントン大学	16
6	フィリピン	デ・ラサール大学	15
7	イギリス	ヨーク大学	14
8	韓国	韓国科学技術院 (KAIST)	13
9	ドイツ	アーヘン工科大学	13
10	アメリカ	スタンフォード大学	13
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 中国 計 25 カ国	(主な大学名) 清華大学 計 79 校	246
<b>派遣先大学合計校数</b>			89
<b>派遣人数の合計</b>			440

(大学名: 東京工業大学 )(タイプ:A-① )

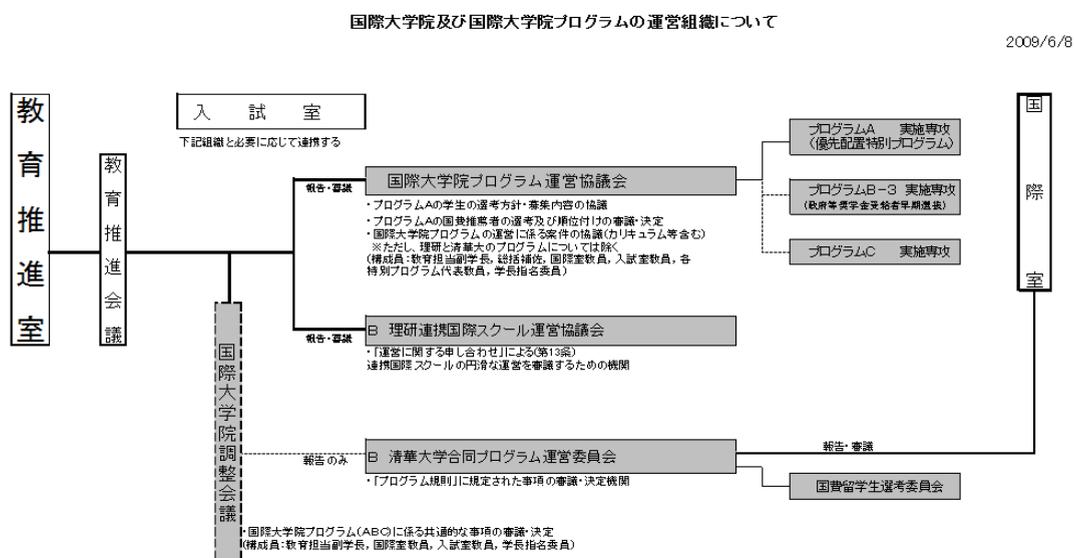
大学等名	東京工業大学						
③大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成27年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
2038	24	29	3	42	27	125	6%
うち専任教員 (本務者)数	5	11	1	17	0	34	

(大学名: 東京工業大学 )(タイプ:A-① )

<b>大学等名</b>	東京工業大学
-------------	--------

④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

(資料1) 国際大学院プログラム運営組織



国際大学院及び国際大学院プログラムの定額は国際大学院プログラム運営協議会において定めた「国際大学院規程」による

出典：東京工業大学

(資料2) Academic Cooperation Agreement Program (ACAP) と  
 Young Scientist Exchange Program (YSEP)

**ACAP (Academic Cooperation Agreement Program)**

- 学部学生(学部2年生以上)、大学院学生の受入れ
- 研究室に所属し、受入教員の指導の下で教育研究指導を受ける
- 受入教員及び授業担当教員が許可する場合には授業履修も可能



- 研究期間: 3ヶ月以上1年以内  
 (JASSO(日本学生支援機構)奨学金希望者は6ヶ月以上1年以内)
- 開始時期: 毎月1日から研究開始が可能  
 (JASSO奨学金希望者は4月、9月、10月のみ)
- 詳細:  
[http://www.titech.ac.jp/graduate\\_school/international/exchange/acap.html](http://www.titech.ac.jp/graduate_school/international/exchange/acap.html)

**YSEP (Young Scientist Exchange Program)**

- 学部学生(3年生以上)、修士課程学生の受入れ
- 研究室に所属し、受入れ教員の卒業論文/研究プロジェクトを実施
- 英語で学ぶ日本事情、日本企業研究、Field Work Skills授業が必修
- 英語開講専門科目の履修も可能



- 研究期間: YSEP Focused on Research (YFR) 1年間  
 YSEP for Experiencing Japan (YEJ) 1学期間
- 開始時期: (YFR) 9月から、(YEJ) 9月からまたは3月から
- 受入れ人数上限: 選考を経て、40-55人/年
- 詳細:  
[http://www.titech.ac.jp/graduate\\_school/international/exchange/ysep.html](http://www.titech.ac.jp/graduate_school/international/exchange/ysep.html)

出典：東京工業大学

(資料3) 東京工業大学-清華大学大学院合同プログラム

東京工業大学 清華大学  
大学院  
合同プログラム協定書

2004年2月24日 調印  
2007年10月12日 改訂  
2011年3月17日 改訂

東京工業大学と清華大学（以下、両大学）は、共同で、大学院の学生を教育するプログラム（以下、合同プログラム）を実施することを、以下のとおり合意する。

(基本原則)  
第1条 両大学は、平等互恵の原則に立ち、実効と協力の精神に基づいて、合同プログラムを共同で運営する。

(専攻コース)  
第2条 合同プログラムには、以下のコースを置く。  
a) ナノテクノロジーコース  
b) バイオコース  
c) 社会理工学コース

(運営委員会)  
第3条 両大学は、合同プログラムを円滑に実施するために、運営委員会を置く。  
第4条 両大学の運営委員会は、合同プログラムの運営全般に責任を負い、各コース間の調整を行ない、相手大学の運営委員会と協働を行うものとする。

(コースの企画)  
第5条 両大学は、各コースごとに、コース委員会を置く。  
第6条 各コースは、両大学の専攻科をもち、主に中国人の学生（以下、清華大学生）、東工大の専攻科をもち主に日本人の学生（以下、東工大生）の、両方を募集する。

(学生)  
第7条 学生の人数は、清華大学生、東工大生それぞれ、つぎのとおりとする。  
a) ナノテクノロジーコース 専攻課程：6名程度、博士後期課程：若干名  
b) バイオコース 専攻課程：6名程度、博士後期課程：若干名  
c) 社会理工学コース 専攻課程：6名程度、博士後期課程：若干名  
第8条 具体的な人数は、両大学の運営委員会が協議して定める。

第9条 博士課程の学生は、いづかの大学に入学が認められたのち、相手大学の入学を待って、相手大学の学籍をえる。  
第10条 このプログラムのために、両大学が共同で開設する科目は、原則として日本語、中国語を用い、必要に応じて英語も用いる。  
第11条 入学から修了までの標準的なスケジュール、日本と中国のあいだの移動については、各コース委員会が協議し、別に定める。  
第12条 両大学は、東工大生が東工大の学位を、清華大生が清華大学の学位をそれぞれ取得する。  
第13条 両大学は、東工大生が東工大の学位を、清華大生が清華大学の学位をそれぞれ取得する。  
第14条 両大学は、相手大学が学生を募集する際に、必要に応じて、代表を遣って立ち会うことができる。  
第15条 両大学は、相手大学が学生を募集する際に、必要に応じて、代表を遣って立ち会うことができる。  
第16条 必要に応じて、両大学は、相手大学に教員を派遣して授業を行なう。  
第17条 両大学は、必要に応じて、相手大学に教員を派遣して授業を行なう。  
第18条 両大学は、必要に応じて、相手大学に教員を派遣して授業を行なう。  
第19条 博士課程の学生は、両大学に入学が認められたのち、相手大学の入学を待って、相手大学の学籍をえる。

(協定の調整ならびに改訂)  
第20条 この協定は、日本語ならびに中国語で作成し、どちらも正本である。  
第21条 この協定は、両大学が署名した日から発効する。  
第22条 両大学がこの協定を実施する過程で意見の食い違いが生じた場合には、協議して解決をはかる。  
第23条 この協定は両大学が署名した日から3年間を標準とする。それ以後は、協定期間終了の9ヶ月前までに、両大学一方向から協定を終了する旨の書面による通告がない限り、双方で協議・調整のうえ、自動的に1年延長するものとする。  
第24条 前条にかかわらず、両大学は臨時、協議によって、この協定を改定できる。  
(以上)

2011年3月17日 2011年3月17日  
東京工業大学長 清華大学長  
署名 伊賀健一 署名 程京林

出典：東京工業大学-清華大学大学院合同プログラム協定書

(資料4) 東京工業大学-KAIST ダブルディグリー

Agreement on  
Double Degree Master's Program in Mechanical Engineering  
between  
Korea Advanced Institute of Science and Technology  
Department of Mechanical Engineering  
and  
Tokyo Institute of Technology  
Graduate School of Science and Engineering  
Department of Mechanical Sciences and Engineering,  
Department of Mechanical and Control Systems Engineering, and  
Department of Mechanical and Aerospace Engineering

1. Subject of the agreement  
The purpose of this agreement is to outline the principles and terms of implementing the KAIST-Tokyo Institute of Technology Double Degree Master's Program in Mechanical Engineering. The Program supports the exchange of students between KAIST, Department of Mechanical Engineering, and Tokyo Institute of Technology, Graduate School of Science and Engineering, Mechanical Engineering Departments, specifically, the Department of Mechanical Sciences and Engineering, the Department of Mechanical and Control Systems Engineering, and the Department of Mechanical and Aerospace Engineering. This Agreement will be implemented according to the legal requirements of the partner institutions.

2. Purpose of the program  
The aim is to enable students of mechanical engineering to receive a master's degree each from KAIST and Tokyo Institute of Technology upon successful completion of the master's program in mechanical engineering at each institution.

3. Name of the degrees obtained  
After successful completion of master's programs at both institutions, the students will receive a master's degree from each, that is, the Master of Science in Mechanical Engineering of KAIST, and the Master of Engineering of Tokyo Institute of Technology.

Signatures  
For  
Tokyo Institute of Technology  
Date 3 / 15 / 2016  
Toshio Maruyama  
Executive Vice President for Education and International Affairs  
Mitsuru Saito  
Deputy Dean,  
Graduate School of Science and Engineering  
For  
Korea Advanced Institute of Science and Technology  
Date 3 / 15 / 2016  
Sung-Mu Kang  
President  
Professor Choongsik Bae  
Chair, Department of Mechanical Engineering

出典：東京工業大学-KAIST ダブルディグリー 協定書

(資料5) ASPIRE リーグ

ASPIRE  
Agreement to Extend  
Memorandum of Understanding (MOU) on the Implementation of  
Asian Science and Technology Pioneering Institutes of  
Research and Education (ASPIRE) League  
and Addendum to MOU

In order to further the aims set out in the "Memorandum of Understanding for the Establishment of the Consortium of the World Leading Technical Universities in Asia," signed on July 21, 2009, The Hong Kong University of Science and Technology, Korea Advanced Institute of Science and Technology, Nanyang Technological University, Tsinghua University, and Tokyo Institute of Technology agree to extend the operational period for the "Memorandum of Understanding on the Implementation of Asian Science and Technology Pioneering Institutes of Research and Education (ASPIRE) League," originally signed on July 5, 2010, from July 5, 2015 to July 31, 2020, and modify the Addendum to the MOU as attached.

On behalf of the Member Universities  
Date: July 10, 2014  
Prof. Joseph H. W. Lee  
Vice President for Research and Graduate Studies  
The Hong Kong University of Science and Technology  
Prof. Chang Dong HYO  
Associate Vice President  
Korea Advanced Institute of Science and Technology  
Prof. IR Meng Hwa  
Vice President International Affairs  
Nanyang Technological University  
Toshio Maruyama  
Executive Vice President for Education and International Affairs  
Tokyo Institute of Technology  
Yuan Si  
Vice President  
Tsinghua University

Addendum  
to  
the Memorandum of Understanding on the Implementation of  
Asian Science and Technology Pioneering Institutes of  
Research and Education (ASPIRE) League

Item 1. Non-binding  
This memorandum constitutes a non-binding expression of the current intentions of the members to implement ASPIRE League activities, and no member will incur any legal obligations or expense hereunder to the other members until and unless the definitive arrangements have been negotiated, approved by the necessary management levels of each member and executed and delivered by authorized representatives of all members to the said definitive arrangements.

Item 2. Relationship of the members  
Nothing in this memorandum is intended to, or shall be deemed to, establish any partnership or joint venture between any of the members, constitute any member the agent or another member, nor authorize any member to make or enter into any commitments for or on behalf of any other member except as expressly provided in this memorandum.

Item 3. Modification of the explanation of the Educational Programs in Article 6 (Activities) of the MOU  
The words in bold have been added to the explanation of the Educational Programs in Article 6 of the MOU as follows:  
Educational Programs  
Training young talent in Asia who will be able to tackle important issues in global society, student exchanges, including cultural programs, among member universities are encouraged.

出典：ASPIRE リーグ協定書

(創設時の名称は「Consortium of the World Leading Technical Universities in Asia」)

(大学名：東京工業大学)(タイプ:A-①)

大学名	東京工業大学
<p><b>⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</b></p> <p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、国際化拠点整備事業費補助金、研究拠点形成費等補助金等又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成28年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<p><b>【国際化拠点整備事業費補助金】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の世界展開力強化事業</li> <li>① ～海外との戦略的高等教育連携支援～ ICI-ECPプロジェクト(平成26年度) 「東京電力福島第一原子力発電所事故後の原子力に関する教育と訓練における欧州・日本交換プロジェクト(EUJEP2)」 原子力に関する高等教育や訓練を、欧州と日本の複数の高等教育機関間の交換留学やインターンシップによって、修士レベルで行う学生交流プログラムである。</li> <li>② ～中南米等との大学間交流形成支援～(平成27年度) 「エネルギーシステムと都市のレジリエンス工学日土協働教育プログラム」</li> <li>・スーパーグローバル大学創成支援事業(タイプA:トップ型)(平成26年度) 「真の国際化のためのガバナンス改革によるTokyo Tech Qualityの深化と浸透」 「ガバナンス体制の改革」「国際的視野での教育システムの刷新」「国際的な研究活動の刷新」という3つの取り組みを実施し、本学を起点として理工系分野における知と人材を世界的に環流させ、もって、実を伴った質の高い教育研究、すなわち「Tokyo Tech Quality」の深化と世界への浸透を図る。</li> </ul> <p><b>【研究拠点形成費等補助金】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士課程教育リーディングプログラム 平成23年度 「環境エネルギー協創教育院」 「情報生命博士教育院」 「グローバル原子力安全・セキュリティ・エージェント養成」</li> <li>平成24年度 「グローバルリーダー教育院」 優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する。</li> <li>・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 「次世代がん治療推進専門家養成プラン」 手術療法、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わるがん専門医療人を養成するプログラムである。</li> </ul> <p><b>【国際研究拠点形成促進事業費補助金】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI) 「地球生命研究拠点」 地球惑星科学および生命科学分野の世界一線級の研究者を結集し、「生命の起源に関する研究は初期地球環境の研究と不可分である」というコンセプトのもと、地球、さらには地球?生命システムの起源と進化の解明に挑むプログラムである。</li> </ul> <p><b>【大学改革推進等補助金】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学改革推進事業 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成 「分野・地域を越えた実践的情報教育協働NW」 最先端の情報技術を実践的に活用することができる人材育成を目指し、クラウドコンピューティング、セキュリティ、組込みシステム、ビジネスアプリケーションの4つの分野において、大学と産業界による全国的なネットワークを形成し、実践的な情報教育の普及・推進を図る。</li> </ul> <p><b>【独立行政法人日本学術振興会が実施する国際交流事業の補助金】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的国際研究交流推進事業費補助金 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム(日本学術振興会) 「脳は身体運動をどう表現しているかー計算論的脳身体イメージング」 世界水準の国際共同研究に携わる若手研究者を海外へ派遣し、様々な課題に挑戦する機会を提供す</li> </ul>	

るプログラムである。

○国立大学法人運営費交付金（機能強化経費(28年度新規採択事業)）

既存の研究所等を改組・集約し、科学技術創成研究院を新たに設置する。その中に、「Tokyo Tech World Research Hub Initiative (WRHI)」を置き、世界から第一線級の研究者、研究グループを招へいすることなどを通じて、理工系分野における知と人材の世界的環流のハブとなり「真の国際化」を目指す。また、教員と学生による協働や学生間の能動的・自律的な学び合いの教育環境を構築し、相互の切磋琢磨により、世界トップレベルの教育力を培い、自律的・持続的に教育の質を向上させる。

【独立行政法人日本学生支援機構 平成28年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）】

- ・スーパーグローバル大学創成支援（トップ型）プログラム
- ・キャンパス・アジアプログラム
- ・東京工業大学・清華大学大学院合同プログラム
- ・授業料等不徴収協定に基づく派遣交換留学
- ・TASTE(Tokyo Tech Abroad Short-Term Education)海外短期語学学習
- ・TAIST-Tokyo Tech Student Exchange Program
- ・グローバル人材育成推進事業(特色型)プログラム
- ・工系3学院学生国際交流プログラム
- ・プロジェクト型の国際共同研究を駆動力とした実効的な国際性育成のプログラムの展開

上記のプログラムはいずれも、対象地域、派遣期間、対象とする学位レベル等の点において、本事業による取組と同一のものではなく、重複しない。（独立行政法人日本学生支援機構 平成28年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入） キャンパス・アジアプログラムを除く）

（大学名：東京工業大学）（タイプ：A-①）